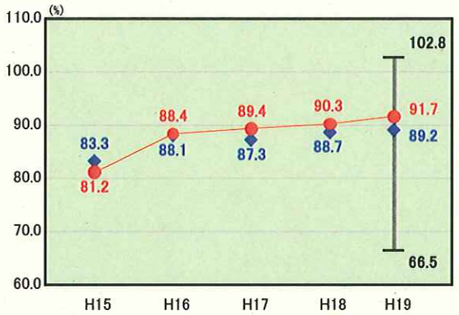
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県 岩手町

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

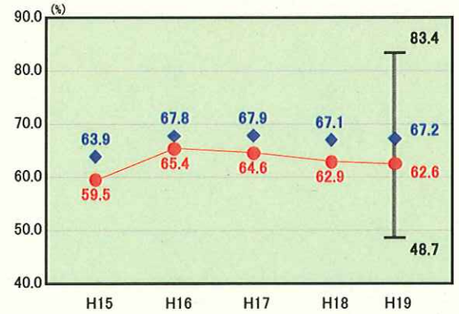


H19類似団体内順位
19/34
全国市町村平均
92.0
岩手県市町村平均
90.9

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内最大値
類似団体内最小値

人口	16,283 人(H20.3.31現在)
面積	360.55 km²
歳入総額	7,813,575 千円
歳出総額	7,666,549 千円
実質収支	93,425 千円

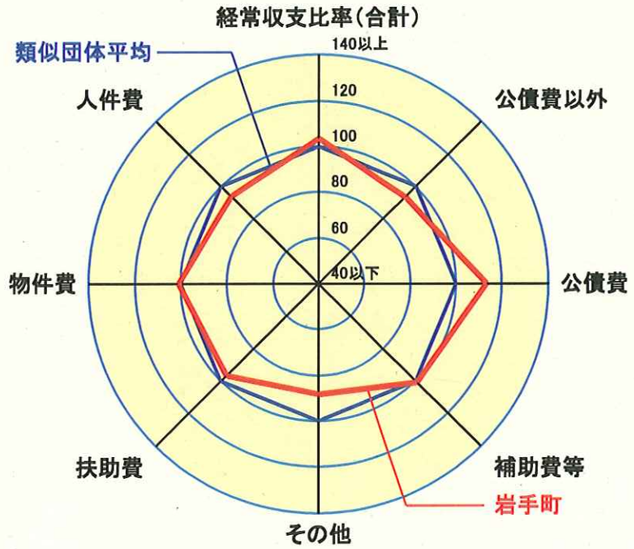
公債費以外



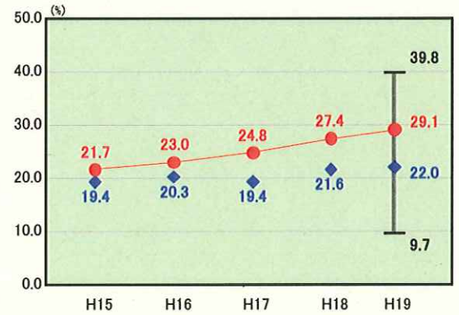
H19類似団体内順位
7/34
全国市町村平均
71.7
岩手県市町村平均
66.9

人件費

H19類似団体内順位
10/34
全国市町村平均
28.0
岩手県市町村平均
26.6

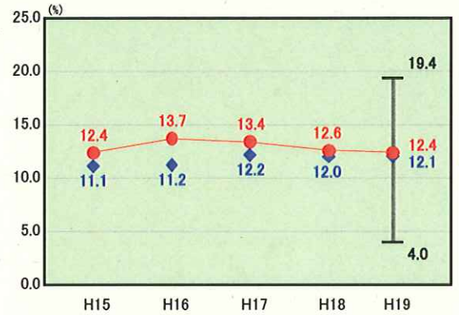


公債費



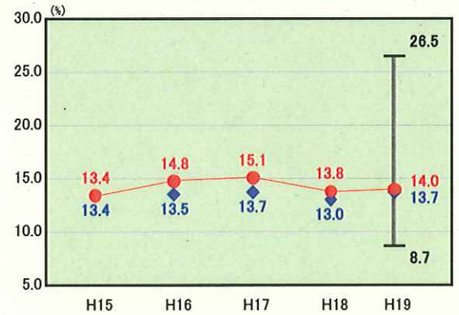
H19類似団体内順位
31/34
全国市町村平均
20.3
岩手県市町村平均
24.0

物件費



H19類似団体内順位
21/34
全国市町村平均
13.1
岩手県市町村平均
11.5

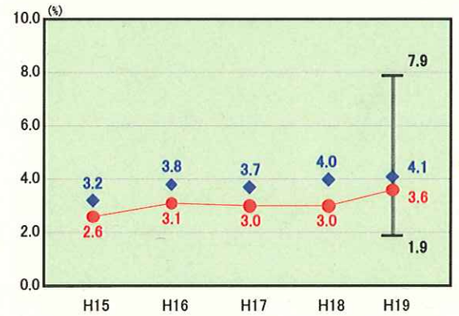
補助費等



H19類似団体内順位
24/34
全国市町村平均
10.4
岩手県市町村平均
11.9

※1　本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2　当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3　類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

扶助費



H19類似団体内順位
16/34
全国市町村平均
8.8
岩手県市町村平均
6.5

分析欄

人件費:類似団体を下回っており、定員適正化計画に基づく職員の配置転換、職員採用の抑制により職員定数の削減(5年間で20人減の目標のところ4年目で25人減の見込)に努めている。今後も定員適正化を図り、人件費の抑制を図る。

物件費:事務事業の見直しにより物件費の削減に努め比率が下がっているものの、アクションプラン2004(行財政改革プログラム)により業務の民間委託を推進しており、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトすることによる増(約21,000千円)が見込まれる。今後とも経費削減(対前年度比95%以内)に努め、物件費の抑制を図る。

扶助費:類似団体平均を下回っており、今後とも各種制度の見直しを行い、真に必要な制度の充実を図る。

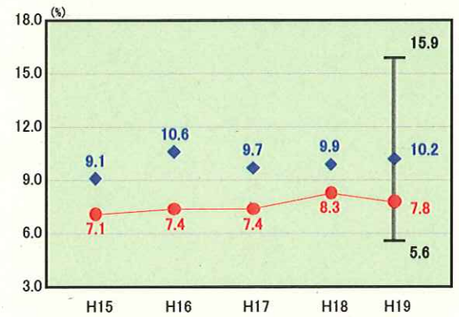
補助費等:JR在来線(東北本線)の廃止に伴い設立された第三セクターの鉄道会社(いわて銀河鉄道)の運営費に係る地元負担(負担割合5.1%)があるためである。各種団体への補助金は、アクションプラン2004(行財政改革プログラム)に基づき見直しを行っている。

公債費:平成12～14年度に実施した大型事業(東北新幹線いわて沼宮内駅整備に伴う駅ビル建設、道の駅石神の丘整備に伴う美術館大規模改修、産直施設等建設)に係る起債償還が始まり、平成20年度をピークとしてしばらく10億円台で推移する。それを見込んだ財政計画に基づき総合発展計画などの事業を厳選し、安定した財政運営に努める。

その他:類似団体平均を下回っており、引き続き繰出金などの適正な繰出しに努める。

普通建設事業費:普通建設事業費の人口1人当たり決算額(47,270円)は類似団体平均を22,012円下回っている。大型事業に係る起債償還に伴い公債費比率が上がることが見込まれたため、普通建設事業の抑制に努め

その他

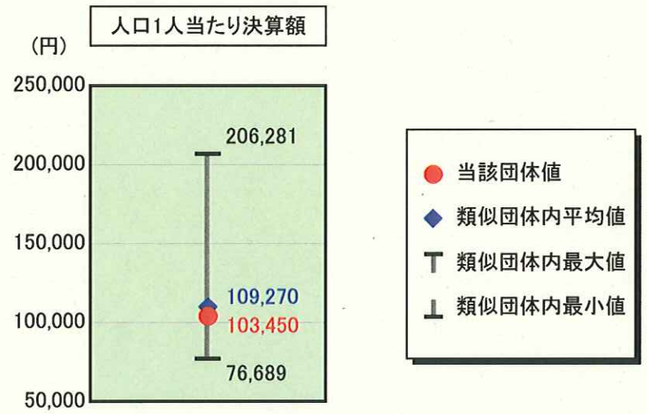


H19類似団体内順位
5/34
全国市町村平均
11.4
岩手県市町村平均
10.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県 岩手町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

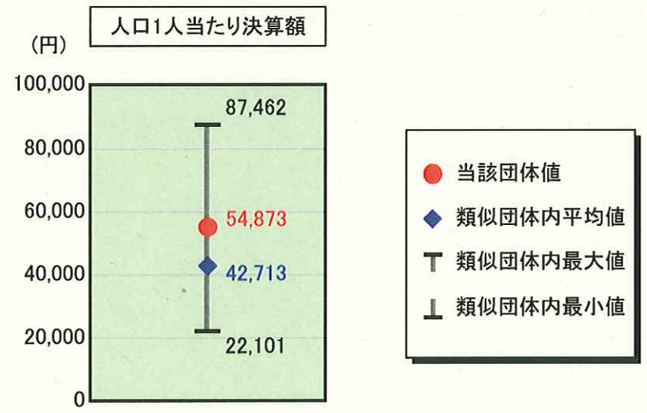
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,443,035	88,622	93,226	▲ 4.9
賃金（物件費）	137,774	8,461	5,711	48.2
一部事務組合負担金（補助費等）	227,318	13,960	13,479	3.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	1,586	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	28,090	1,725	4,248	▲ 59.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	28,298	1,738	1,851	▲ 6.1
▲退職金	▲ 180,037	▲ 11,057	▲ 10,832	2.1
合計	1,684,478	103,450	109,270	▲ 5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.52	10.43	▲ 0.91
ラスパイレス指数	93.6	95.1	▲ 1.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである（以降の項目について同じ。）。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

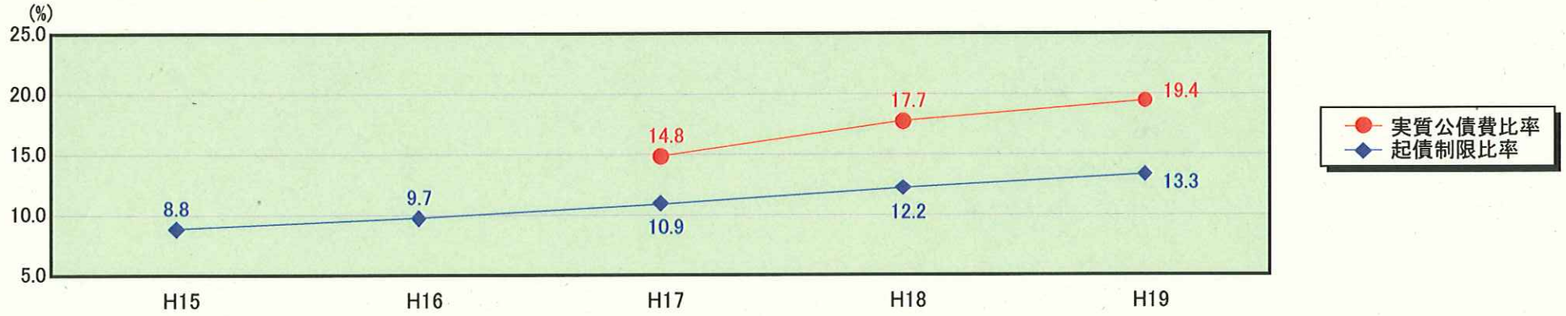


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。）	1,534,011	94,209	68,721	37.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	－	－	－	－
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	159,609	9,802	14,695	▲ 33.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	202,358	12,428	5,095	143.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,231	2,716	3,003	▲ 9.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	664	41	17	141.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,047,377	▲ 64,323	▲ 48,817	31.8
合計	893,496	54,873	42,713	28.5

平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「－」としている（以降の項目について同じ。）。

※参考　実質公債費比率及び起債制限比率の推移

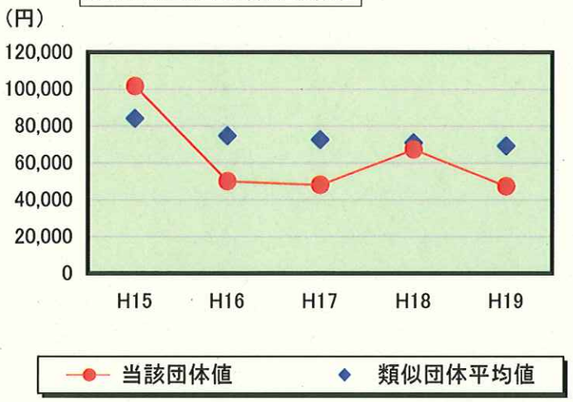


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県 岩手町

普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



普通建設事業費

	当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H15	1,742,014	101,528	▲ 64.9	84,095	▲ 22.0	▲ 42.9
うち単独分	1,111,922	64,805	▲ 58.2	45,635	▲ 23.3	▲ 34.9
H16	849,596	49,876	▲ 50.9	74,645	▲ 11.2	▲ 39.7
うち単独分	770,838	45,253	▲ 30.2	44,653	▲ 2.2	▲ 28.0
H17	806,205	47,954	▲ 3.9	72,650	▲ 2.7	▲ 1.2
うち単独分	597,310	35,529	▲ 21.5	35,523	▲ 20.4	▲ 1.1
H18	1,113,969	67,188	40.1	70,966	▲ 2.3	42.4
うち単独分	938,342	56,595	59.3	39,164	10.2	49.1
H19	769,696	47,270	▲ 29.6	69,282	▲ 2.4	▲ 27.2
うち単独分	734,162	45,088	▲ 20.3	32,828	▲ 16.2	▲ 4.1
過去５年間平均	1,056,296	62,763	▲ 21.8	74,328	▲ 8.1	▲ 13.7
うち単独分	830,515	49,454	▲ 14.2	39,561	▲ 10.4	▲ 3.8